

甲州市の連結財務書類
(統一的な基準による連結財務書類)

—令和4年度—

令和6年3月
甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の作成目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

甲州市の令和4年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	25
連結財務書類注記	29
連結財務書類付属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類付属明細書	43

I. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

甲州市では、市道整備、小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や下水道事業、勝沼病院事業や国民健康保険事業など、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市が自ら行う行政サービスに加えて、常備消防やごみ処理、斎場運営等を担う一部事務組合などの関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに決算が調整されており、全体の「資産」、「負債」、「行政コスト」、「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。行政サービスの実施主体である甲州市の全体像を明らかにするためには、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とした行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に、平成 28 年度決算分から総務省が示した「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体である甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計
- 下水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計

(2) 一部事務組合等

- 東山梨行政事務組合
- 山梨県市町村総合事務組合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(3) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲州市社会福祉協議会

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計

普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である令和5年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

(3) 相殺消去

○連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

○一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- ◇一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- ◇一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- ◇一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- ◇一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- ◇連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- ◇連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

(4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間(年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計と出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したのものとして調整することとなります。

4. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア) 行政事務特別会計

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

イ) 公営企業会計(法適用地方公営企業)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

ウ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が抛出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を抛出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

エ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

Ⅱ．連結財務書類

1．令和4年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の4年度連結貸借対照表は、資産が938億1,611万円、負債が353億9,722万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は584億1,889万円となりました。

なお、4年度末の資産に対する負債の比率は37.7%となっています。また、前年度との比較では、資産が14億7,735万円、負債が27億171万円それぞれ減少し、純資産は12億2,436万円増加しています。

また、一般会計との比較では、資産が340億9,506万円、負債が141億8,840万円、純資産が199億667万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたものとなります。

(1) 資産の部

ア) 固定資産

4年度末の「固定資産」は、前年度から15億9,949万円減少し、881億6,223万円となりました。

また、4年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により306億5,384万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は805億639万円と前年度から25億2,340万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で12億6,879万円の減、インフラ資産で10億9,764万円の減、物品で9,468万円の増となっています。また、普通会計との比較では、305億7,781万円増加しています。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など一部事務組合や企業会計が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、下水道事業の142億3,246万円（インフラ資産140億6,536万円、物品1億6,710万円）、水道事業の80億3,639万円（インフラ資産71億1,823万円、物品9億1,815万円）、勝沼ぶどうの丘事業の6億5,081万円（事業用資産6億236万円、物品4,845万円）、勝沼病院事業の3億9,109万円（事業用資産3億6,733万円、物品2,376万円）、峡東地域広域水道企業団の34億928万円（インフラ資産34億928万円）、常備消防等の東山梨行政事務組合の18億3,097万円（事業用資産8億5,354万円、インフラ資産7億3,520万円、物品2億4,222万円）、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の15億5,226万円（事業用資産9億9,260万円、物品5億5,966万円）、釈迦堂遺跡博物館組合の2億6,699万円（事業用資産2億6,460万円、物品239万円）です。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は91.3%と、固定資産の大部分を占めていることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から7,720万円減の12億7,931万円となりました。普通会計との比較で12億7,931万円増加しています。下水道事業で計上した6億

4,100万円、峡東地域広域水道企業団で計上した6億3,693万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から10億111万円増の63億7,653万円となりました。普通会計との比較では、12億328万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22億5,475万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、一般会計における市税等の増が影響し、前年度から1,540万円増加の1億3,328万円となりました。また、普通会計との比較では、4,463万円の増となりました。これは、普通会計に国民健康保険税の3,791万円、介護保険料の500万円などを合算したためです。

「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から371万円減のマイナス1,172万円となりました。また、普通会計との比較では、707万円増加しており、これは、国民健康保険税のマイナス560万円、介護保険料のマイナス146万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から9億9,965万円増の60億6,950万円となり、普通会計との比較では、8億9,827万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、介護保険事業の3億6,815万円、東山梨行政事務組合の3億5,488万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の1億494万円、勝沼病院の6,635万円です。

イ) 流動資産

4年度の「流動資産」は前年度から1億2,215万円増の56億5,388万円となりました。また、普通会計との比較では34億4,122万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から2億6,138万円減の34億7,278万円となり、普通会計との比較では、24億4,440万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の12億4,306万円、水道事業の6億416万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億9,012万円です。

「未収金」は、前年度から2,847万円増の3億7,880万円となり、普通会計との比較で3億4,542万円増加しています。これは、水道事業の水道使用料等未収金1億7,030万円計上されたことや、下水道事業の下水道使用料等未収金6,333万円が合算されたことが主な要因です。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から335万円減のマイナス1,026万円となり、普通会計との比較で801万円増加しています。国民健康保険税のマイナス356万円、水道使用料のマイナス209万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から3億2,787万円増の17億6,357万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の16億1,249万円（前年度比較3億2,786万円増）、「減債基金」の1億5,108万円（前年度比較1万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で6億1,043万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありま

せんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の5億1,727万円、東山梨行政事務組合の4,190万円、山梨県市町村総合事務組合3,781万円です。

「棚卸資産」は、前年度から2,387万円増の4,882万円となり、水道事業及び勝沼ぶどうの丘事業の計上となりました。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

4年度末の「固定負債」は、前年度から26億4,585万円減の314億2,997万円となりました。また、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により126億7,665万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から21億1,384万円減の264億7,491万円となり、普通会計との比較では、100億1,637万円増加しています。これは、下水道事業の51億4,039万円、水道事業の34億247万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の5億7,272万円、峡東地域広域水道企業団の3億5,176万円、東山梨行政事務組合の2億8,674万円、釈迦堂遺跡博物館組合の1億4,245万円などが合算されたためです。

「長期未払金」は、前年度から1,816万円減の7,166万円となり、普通会計との比較では、3,486万円増加しています。これは、山梨県市町村総合事務組合の3,486万円が合算されたためです。

「退職手当引当金」は、前年度から2億3,324万円減の27億7,281万円となり、普通会計との比較では、5億1,482万円増加しています。これは、公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金が合算されたためです。

「その他」は、前年度から2億8,061万円減の21億1,059万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金20億2,956万円、勝沼ぶどうの丘事業の長期前受金7,809万円などの計上となりました。

イ) 流動負債

4年度の「流動負債」は、前年度から5,586万円減の39億6,725万円となり、普通会計との比較では15億1,175万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から1億9,825万円減の33億5,696万円となり、普通会計との比較で、11億3,204万円増加しました。これは、下水道事業の6億9,624万円、水道事業の2億3,266万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の8,142万円、東山梨行政事務組合の6,954万円、峡東地域広域水道企業団の4,648万円などが合算されたためです。

「未払金」は、前年度から1億3,210万円増の2億8,018万円となり、普通会計との比較では2億7,631万円増加しています。これは、峡東地域広域水道企業団の1億1,357万円、勝沼ぶどうの丘事業の6,167万円、水道事業の5,696万円、下水道事業

の3,728万円などが合算されたためです。

「賞与引当金」は、前年度から643万円増の2億5,296万円となり、普通会計との比較では、6,618万円増加しています。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金が合算されたためです。

「預り金」は、前年度から472万円減の5,491万円となり、普通会計との比較では、1,497万円増加しています。水道事業の1,332万円、勝沼ぶどうの丘事業の66万円などが合算されたためです。

(2) 純資産の部

4年度末の「純資産」は前年度から12億2,436万円増の584億1,889万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により199億667万円増加しています。

2. 令和4年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の4年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から4億2,613万円減の301億1,073万円、「純経常行政コスト」が前年度から6,018万円減の297億8,862万円となりました。受益者負担比率は、7.5%と前年度から0.7ポイント増加しています。また、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分が合算され、普通会計との比較では、「純行政コスト」が131億3,834万円、「純経常行政コスト」が128億1,524万円の増加となりました。

(1) 経常費用

ア) 業務費用

4年度の「業務費用」は、前年度から1億4,851万円増の138億1,852万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は42.9%を占めており、普通会計等との比較では、41億608万円増加しています。これは、連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から5,991万円減の39億5,192万円となり、普通会計との比較では、12億1,932万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から2,446万円減、普通会計から10億1,340万円増の30億4,998万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から655万円増、普通会計から6,694万円増の2億5,371万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から2,919万円減、普通会計から7,457万円増の2億949万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の5億109万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億53万円、甲州市社会福祉協議会の1億7,803万円です。

「物件費等」は前年度から2億6,856万円増の93億518万円となり、普通会計と

の比較では、25億6,149万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から2億4,800万円増、普通会計から11億9,369万円増の57億3,668万円、施設などの「維持補修費」で前年度から2,226万円増、普通会計から3,939万円増の9,829万円、「減価償却費」で前年度から4,635万円減、普通会計から12億7,662万円増の34億1,841万円となりました。また、主な団体及び額は、水道事業の6億8,556万円、下水道事業の6億3,422万円、勝沼ぶどうの丘事業の4億8,702万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は36.7%となっています。

「その他業務費用」は、前年度から6,014万円減の5億6,141万円となり、普通会計との比較では、3億2,527万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から3,224万円減、普通会計から1億4,829万円増の2億3,722万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から1,507万円減、普通会計から505万円増の536万円となりました。

イ) 移転費用

4年度の「移転費用」は、前年度から2,289万円増の183億9,547万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は57.1%を占めています。また、普通会計との比較では、108億5,359万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から3億3,095万円減の112億8,066万円となり、普通会計との比較では、76億8,230万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の39億5,130万円、介護保険事業の34億7,976万円、後期高齢者医療事業の4億9,805万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から3億996万円増の67億2,623万円となり、普通会計との比較では、48億9,815万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から4,389万円増の3億8,858万円となり、普通会計と比較して3億8,652万円増加しました。

(3) 経常収益

ア) 使用料及び手数料

4年度の「使用料及び手数料」は、前年度から1億9,490万円増の17億7,633万円となりました。また、「使用料及び手数料」は、経常収益の73.2%を占めています。普通会計との比較では、16億1,222万円の増加となりました。主な団体及び額は、勝沼ぶどうの丘事業の7億644万円、水道事業の5億948万円、下水道事業の2億3,192万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部取引として相殺消去されています。

イ) その他

4年度の「その他経常収益」は、前年度から3,668万円増の6億4,904万円となりました。また、経常収益のうち「その他経常収益」は、26.8%を占めており、普通会計との比較では、5億3,221万円の増加となりました。主な団体及び額は、甲州市社会福祉協議会の2億445万円、峡東地域広域水道企業団の1億1,423万円、診療所事業の6,262万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の5,258万円です。

3. 令和4年度 連結純資産変動計算書の概要

3年度末の純資産残高(4年度期首純資産残高と同額)は、571億9,453万円でした。4年度の期末純資産残高は584億1,889万円となり、12億2,436万円の増加となりました。4年度は、純行政コスト301億1,073万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が316億2,644万円でしたので、純行政コストに対する必要な財源を税収等によって確保できたといえます。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。4年度の純行政コストは、前年度から4億2,613万円減の301億1,073万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により131億3,834万円増えています。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合のマイナス50億1,528万円、国民健康保険事業のマイナス40億6,532万円、介護保険事業のマイナス36億5,159万円です。なお、連結対象外団体への繰出金などは相殺消去されています。

(2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。4年度の「財源」は、前年度から4億252万円増加の316億2,644万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより131億2,676万円の増となります。

ア) 税収等

4年度の「税収等」は、前年度から8億4,757万円増加の214億1,908万円となりました。財源のうち「税収等」は67.7%を占めております。また、普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、70億4,925万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

イ) 国県等補助金

4年度の「国県等補助金」は、前年度から4億4,505万円減の102億736万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は32.3%を占めております。また、普通会計との比較では、60億7,752万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の28億6,428万円、後期高齢者医療広域連合の20億5,541万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

(3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

4年度の「有形固定資産等の増加」は15億851万円となりました。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

4年度の「有形固定資産等の減少」は32億5,219万円となりました。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

4年度の「貸付金・基金等の増加」は31億1,843万円となりました。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

4年度の「貸付金・基金等の減少」は17億1,842万円となりました。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいい、4年度は計上されておりません。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

4年度の「無償所管換等」は、前年度から4,916万円増の6,638万円となりました。普通会計との比較では、505万円の増加となっています。

4. 令和4年度 連結資金収支計算書の概要

4年度連結資金収支計算書は、収入総額が373億6,840万円（前年度比較4億6,737万円増）であるのに対し、支出総額は382億1,906万円（前年度比較16億1,768万円増）であったため、当期収支は8億5,066万円の赤字となりました。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が5億9,348万円のプラスで調整されたことから、4年度中の実質的な連結収支は2億5,718万円の赤字となりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の36億8,976万円に、実質的な当期収支のマイナス2億5,718万円を足した額の34億3,258万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,020万円を加えた34億7,278万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から6,808万円減の37億5,503万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から1億3,996万円増の21億7,107万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から9億4,227万円増の24億3,462万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、4年度末現金預金残高で24億4,440万円の増加となります。

(1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から5億6,332万円増の294億8,278万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され142億3,597万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から1,472万円減の40億8,069万円となりました。普通会計との比較では、12億1,736万円増加しています。「物件費支出」は、前年度から2億7,679万円増の60億4,675万円となりました。普通会計との比較では、14億4,098万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」は、前年度から3億3,100万円減の112億7,437万円となりました。普通会計との比較では、76億7,601万円増加しています。「社会保障給付」は、前年度から3億996万円増の67億2,623万円となりました。普通会計との比較では、48億9,815万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の4億7,301万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億53万円、甲州市社会福祉協議会の1億8,122万円、「物件費支出」で勝沼ぶどう

の丘事業の 4 億 3,716 万円、水道事業の 3 億 6,699 万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の 39 億 5,130 万円、介護保険事業の 34 億 7,976 万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の 48 億 9,815 万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から 4 億 9,906 万円増の 332 億 3,618 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され 147 億 3,378 万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税金等収入」は、前年度から 8 億 2,101 万円増の 212 億 8,686 万円となりました。普通会計との比較では、69 億 3,123 万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から 5 億 1,546 万円減の 95 億 7,996 万円となりました。普通会計との比較では、57 億 1,183 万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から 2 億 271 万円増の 17 億 9,657 万円となりました。普通会計との比較では、16 億 3,255 万円増加しています。主な団体及び額については、「税金等収入」で介護保険事業の 29 億 6,949 万円、国民健康保険事業の 12 億 9,073 万円、「国県等補助金収入」で国民健康保険事業の 28 億 6,428 万円、後期高齢者医療広域連合の 20 億 5,541 万円、介護保険事業の 7 億 5,501 万円、「使用料及び手数料収入」で勝沼ぶどうの丘事業の 7 億 1,666 万円、水道事業の 5 億 1,826 万円、下水道事業の 2 億 3,328 万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

災害復旧事業などの「臨時支出」については、計上はありませんが、「臨時収入」については、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 162 万円が計上されています。

(2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から 7 億 8,598 万円増の 45 億 6,517 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され 7 億 3,538 万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から 2 億 9,186 万円減の 15 億 638 万円となりました。普通会計との比較では、5 億 1,655 万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から 10 億 7,725 万円増の 29 億 1,170 万円となりました。普通会計との比較では、2 億 1,174 万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で、水道事業の 3 億 1,413 万円、下水道事業の 1 億 7,415 万円、「基金積立金支出」で介護保険事業の 8,856 万円、国民健康保険事業の 7,366 万円などが計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から 6 億 4,602 万円増の 23 億 9,410 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され 5 億 1,101 万円の増加となり

ました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から4,092万円増の3億6,211万円となりました。「国県等補助金収入」については連結対象団体の計上はありませんでした。「基金取崩収入」は、前年度から6億2,444万円増の15億2,797万円となりました。普通会計との比較では、4,760万円増加しています。主な団体及び額については、「基金取崩収入」で東山梨行政事務組合の1,810万円、後期高齢者医療広域連合の1,640万円が計上されています。

(3) 財務活動収支の部

財務活動収支の部の支出合計は、前年度から2億6,838万円増の41億7,112万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され12億8,347万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から2億4,155万円増の40億6,617万円となりました。普通会計との比較では、11億7,853万円増加しています。主な団体及び額については、下水道事業の7億3,469万円、水道事業の2億2,434万円、甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の8,154万円、東山梨行政事務組合の8,061万円が計上されています。

財務的収支の部の収入合計は、前年度から6億7,388万円減の17億3,650万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等発行収入が合算され4億4,904万円の増加となりました。

「財務活動収入」の主なものとして、「地方債等発行収入」は前年度から6億7,388万円減の17億3,650万円となりました。主な団体及び額については、下水道事業の2億4,840万円、水道事業の1億8,290万円、東山梨行政事務組合の1,404万円が計上されています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,162,228,953	固定負債	31,429,971,657
有形固定資産	80,506,388,934	地方債等	26,474,911,338
事業用資産	39,422,726,794	長期未払金	71,660,744
土地	12,625,258,677	退職手当引当金	2,772,805,336
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,409,534,189	その他	2,110,594,239
建物減価償却累計額	△ 24,410,464,146	流動負債	3,967,246,851
工作物	112,975,298,732	1年内償還予定地方債等	3,356,956,500
工作物減価償却累計額	△ 102,335,057,958	未払金	280,176,718
船舶	-	未払費用	19,099,355
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,955,515
航空機	-	預り金	54,911,352
航空機減価償却累計額	-	その他	3,043,251
その他	-	負債合計	35,397,218,508
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	158,157,300	固定資産等形成分	89,925,799,589
インフラ資産	38,912,725,900	余剰分(不足分)	△ 31,506,912,053
土地	2,624,779,774	他団体出資等分	-
建物	1,016,003,903		
建物減価償却累計額	△ 332,516,033		
工作物	67,306,359,733		
工作物減価償却累計額	△ 32,435,158,096		
その他	2,024,693,672		
その他減価償却累計額	△ 1,486,756,173		
建設仮勘定	195,319,120		
物品	5,234,262,637		
物品減価償却累計額	△ 3,063,326,397		
無形固定資産	1,279,306,443		
ソフトウェア	1,158,003		
その他	1,278,148,440		
投資その他の資産	6,376,533,576		
投資及び出資金	73,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	69,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	133,284,688		
長期貸付金	381,600		
基金	6,069,503,729		
減債基金	-		
その他	6,069,503,729		
その他	111,604,559		
徴収不能引当金	△ 11,716,000		
流動資産	5,653,877,091		
現金預金	3,472,780,309		
未収金	378,804,490		
短期貸付金	-		
基金	1,763,570,636		
財政調整基金	1,612,493,603		
減債基金	151,077,033		
棚卸資産	48,818,679		
その他	165,170		
徴収不能引当金	△ 10,262,193		
繰延資産	-	純資産合計	58,418,887,536
資産合計	93,816,106,044	負債及び純資産合計	93,816,106,044

※△はマイナスを表します。

連結貸借対照表(前年度末)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,761,723,025	固定負債	34,075,820,484
有形固定資産	83,029,790,953	地方債等	28,588,756,076
事業用資産	40,691,512,118	長期未払金	89,823,679
土地	12,550,295,420	退職手当引当金	3,006,041,052
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,186,656,632	その他	2,391,199,677
建物減価償却累計額	△ 23,603,584,308	流動負債	4,023,107,663
工作物	112,932,743,027	1年内償還予定地方債等	3,555,201,552
工作物減価償却累計額	△ 101,376,651,253	未払金	148,077,866
船舶	-	未払費用	9,748,230
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,523,323
航空機	-	預り金	59,632,483
航空機減価償却累計額	-	その他	3,924,209
その他	-	負債合計	38,098,928,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,052,600	固定資産等形成分	91,197,423,634
インフラ資産	40,010,370,594	余剰分(不足分)	△ 34,002,896,843
土地	2,812,917,761	他団体出資等分	-
建物	804,702,703		
建物減価償却累計額	△ 185,322,035		
工作物	67,517,645,225		
工作物減価償却累計額	△ 31,487,678,536		
その他	1,531,227,901		
その他減価償却累計額	△ 1,141,212,185		
建設仮勘定	158,089,760		
物品	5,139,578,251		
物品減価償却累計額	△ 2,811,670,010		
無形固定資産	1,356,504,873		
ソフトウェア	2,873,282		
その他	1,353,631,591		
投資その他の資産	5,375,427,199		
投資及び出資金	73,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	69,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	117,883,261		
長期貸付金	381,600		
基金	5,069,853,836		
減債基金	-		
その他	5,069,853,836		
その他	129,255,502		
徴収不能引当金	△ 15,422,000		
流動資産	5,531,731,913		
現金預金	3,734,164,432		
未収金	350,331,131		
短期貸付金	-		
基金	1,435,700,609		
財政調整基金	1,284,633,149		
減債基金	151,067,460		
棚卸資産	24,944,555		
その他	198,863		
徴収不能引当金	△ 13,607,677		
繰延資産	-	純資産合計	57,194,526,791
資産合計	95,293,454,938	負債及び純資産合計	95,293,454,938

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,213,988,074
業務費用	13,818,519,416
人件費	3,951,922,248
職員給与費	3,049,978,746
賞与等引当金繰入額	253,714,433
退職手当引当金繰入額	209,492,900
その他	438,736,169
物件費等	9,305,182,509
物件費	5,736,679,648
維持補修費	98,294,348
減価償却費	3,418,414,959
その他	51,793,554
その他の業務費用	561,414,659
支払利息	237,218,491
徴収不能引当金繰入額	5,360,401
その他	318,835,767
移転費用	18,395,468,658
補助金等	11,280,659,801
社会保障給付	6,726,229,363
その他	388,579,494
経常収益	2,425,367,833
使用料及び手数料	1,776,328,808
その他	649,039,025
純経常行政コスト	29,788,620,241
臨時損失	324,498,024
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	324,498,023
臨時利益	2,390,730
資産売却益	1,437,585
その他	953,145
純行政コスト	30,110,727,535

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,194,526,791	91,197,423,634	△ 34,002,896,843	-
純行政コスト(△)	△ 30,110,727,535		△ 30,110,727,535	-
財源	31,626,440,490		31,626,440,490	-
税収等	21,419,077,190		21,419,077,190	-
国県等補助金	10,207,363,300		10,207,363,300	-
本年度差額	1,515,712,955		1,515,712,955	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 343,674,385	343,674,385	
有形固定資産等の増加		1,508,505,565	△ 1,508,505,565	
有形固定資産等の減少		△ 3,252,192,650	3,252,192,650	
貸付金・基金等の増加		3,118,429,568	△ 3,118,429,568	
貸付金・基金等の減少		△ 1,718,416,868	1,718,416,868	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66,381,288	66,381,288		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	40,730,476	△ 589,377,566	630,108,042	-
その他	△ 398,463,974	△ 404,953,382	6,489,408	
本年度純資産変動額	1,224,360,745	△ 1,271,624,045	2,495,984,790	-
本年度末純資産残高	58,418,887,536	89,925,799,589	△ 31,506,912,053	-

※△はマイナスを表します。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,482,776,338
業務費用支出	11,018,407,978
人件費支出	4,080,687,810
物件費等支出	6,046,748,064
支払利息支出	237,380,712
その他の支出	653,591,392
移転費用支出	18,464,368,360
補助金等支出	11,274,370,224
社会保障給付支出	6,726,229,363
その他の支出	463,768,773
業務収入	33,236,183,835
税込等収入	21,286,860,994
国県等補助金収入	9,579,955,557
使用料及び手数料収入	1,796,574,432
その他の収入	572,792,852
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,622,860
業務活動収支	3,755,030,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,565,168,005
公共施設等整備費支出	1,506,375,565
基金積立金支出	2,911,701,760
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,000,000
その他の支出	7,090,680
投資活動収入	2,394,096,919
国県等補助金収入	362,111,727
基金取崩収入	1,527,969,394
貸付金元金回収収入	140,000,000
資産売却収入	1,437,589
その他の収入	362,578,209
投資活動収支	△ 2,171,071,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,171,117,695
地方債等償還支出	4,066,174,485
その他の支出	104,943,210
財務活動収入	1,736,498,660
地方債等発行収入	1,736,498,660
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,434,619,035
本年度資金収支額	△ 850,659,764
前年度末資金残高	3,689,764,542
比例連結割合変更に伴う差額	593,476,150
本年度末資金残高	3,432,580,928
前年度末歳計外現金残高	44,399,890
本年度歳計外現金増減額	△ 4,200,509
本年度末歳計外現金残高	40,199,381
本年度末現金預金残高	3,472,780,309

※△はマイナスを表します。

連結貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R5.3.31現在 (令和4年度末)	R4.3.31現在 (令和3年度末)	比較増減	科目名	R5.3.31現在 (令和4年度末)	R4.3.31現在 (令和3年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	88,162,228,953	89,761,723,025	△ 1,599,494,072	固定負債	31,429,971,657	34,075,820,484	△ 2,645,848,827
有形固定資産	80,506,388,934	83,029,790,953	△ 2,523,402,019	地方債等	26,474,911,338	28,588,756,076	△ 2,113,844,738
事業用資産	39,422,726,794	40,691,512,118	△ 1,268,785,324	長期未払金	71,660,744	89,823,679	△ 18,162,935
土地	12,625,258,677	12,550,295,420	74,963,257	退職手当引当金	2,772,805,336	3,006,041,052	△ 233,235,716
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	40,409,534,189	40,186,656,632	222,877,557	その他	2,110,594,239	2,391,199,677	△ 280,605,438
建物減価償却累計額	△ 24,410,464,146	△ 23,603,584,308	△ 806,879,838	流動負債	3,967,246,851	4,023,107,663	△ 55,860,812
工作物	112,975,298,732	112,932,743,027	42,555,705	1年内償還予定地方債等	3,356,956,500	3,555,201,552	△ 198,245,052
工作物減価償却累計額	△ 102,335,057,958	△ 101,376,651,253	△ 958,406,705	未払金	280,176,718	148,077,866	132,098,852
船舶	-	-	-	未払費用	19,099,355	9,748,230	9,351,125
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	104,160	-	△ 142,000
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	252,955,515	246,523,323	6,432,192
航空機	-	-	-	預り金	54,911,352	59,632,483	△ 4,721,131
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	3,043,251	3,924,209	△ 880,958
その他	-	-	-	負債合計	35,397,218,508	38,098,928,147	△ 2,701,709,639
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	158,157,300	2,052,600	156,104,700	固定資産等形成分	89,925,799,589	91,197,423,634	△ 1,271,624,045
インフラ資産	38,912,725,900	40,010,370,594	△ 1,097,644,694	余剰分(不足分)	△ 31,506,912,053	△ 34,002,896,843	2,495,984,790
土地	2,624,779,774	2,812,917,761	△ 188,137,987	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,016,003,903	804,702,703	211,301,200				
建物減価償却累計額	△ 332,516,033	△ 185,322,035	△ 147,193,998				
工作物	67,306,359,733	67,517,645,225	△ 211,285,492				
工作物減価償却累計額	△ 32,435,158,096	△ 31,487,678,536	△ 947,479,560				
その他	2,024,693,672	1,531,227,901	493,465,771				
その他減価償却累計額	△ 1,486,756,173	△ 1,141,212,185	△ 345,543,988				
建設仮勘定	195,319,120	158,089,760	37,229,360				
物品	5,234,262,637	5,139,578,251	94,684,386				
物品減価償却累計額	△ 3,063,326,397	△ 2,811,670,010	△ 251,656,387				
無形固定資産	1,279,306,443	1,356,504,873	△ 77,198,430				
ソフトウェア	1,158,003	2,873,282	△ 1,715,279				
その他	1,278,148,440	1,353,631,591	△ 75,483,151				
投資その他の資産	6,376,533,576	5,375,427,199	1,001,106,377				
投資及び出資金	73,475,000	73,475,000	0				
有価証券	650,000	650,000	0				
出資金	69,825,000	69,825,000	0				
その他	3,000,000	3,000,000	0				
長期延滞債権	133,284,688	117,883,261	15,401,427				
長期貸付金	381,600	381,600	0				
基金	6,069,503,729	5,069,853,836	999,649,893				
減債基金	-	-	-				
その他	6,069,503,729	5,069,853,836	999,649,893				
その他	111,604,559	129,255,502	△ 17,650,943				
徴収不能引当金	△ 11,716,000	△ 15,422,000	3,706,000				
流動資産	5,653,877,091	5,531,731,913	122,145,178				
現金預金	3,472,780,309	3,734,164,432	△ 261,384,123				
未収金	378,804,490	350,331,131	28,473,359				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,763,570,636	1,435,700,609	327,870,027				
財政調整基金	1,612,493,603	1,284,633,149	327,860,454				
減債基金	151,077,033	151,067,460	9,573				
棚卸資産	48,818,679	24,944,555	23,874,124				
その他	165,170	198,863	△ 33,693				
徴収不能引当金	△ 10,262,193	△ 13,607,677	3,345,484				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	93,816,106,044	95,293,454,938	△ 1,477,348,894	純資産合計	58,418,887,536	57,194,526,791	1,224,360,745
				負債及び純資産合計	93,816,106,044	95,293,454,938	△ 1,477,348,894

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R4.4.1 ～ R5.3.31	R3.4.1 ～ R4.3.31	比較増減
経常費用	32,213,988,074	32,042,587,208	171,400,866
業務費用	13,818,519,416	13,670,013,313	148,506,103
人件費	3,951,922,248	4,011,835,886	△ 59,913,638
職員給与費	3,049,978,746	3,074,435,743	△ 24,456,997
賞与等引当金繰入額	253,714,433	247,162,075	6,552,358
退職手当引当金繰入額	209,492,900	238,687,054	△ 29,194,154
その他	438,736,169	451,551,014	△ 12,814,845
物件費等	9,305,182,509	9,036,622,995	268,559,514
物件費	5,736,679,648	5,488,679,659	247,999,989
維持補修費	98,294,348	76,038,776	22,255,572
減価償却費	3,418,414,959	3,464,762,194	△ 46,347,235
その他	51,793,554	7,142,366	44,651,188
その他の業務費用	561,414,659	621,554,432	△ 60,139,773
支払利息	237,218,491	269,454,492	△ 32,236,001
徴収不能引当金繰入額	5,360,401	20,429,177	△ 15,068,776
その他	318,835,767	331,670,763	△ 12,834,996
移転費用	18,395,468,658	18,372,573,895	22,894,763
補助金等	11,280,659,801	11,611,610,195	△ 330,950,394
社会保障給付	6,726,229,363	6,416,273,368	309,955,995
その他	388,579,494	344,690,332	43,889,162
経常収益	2,425,367,833	2,193,790,800	231,577,033
使用料及び手数料	1,776,328,808	1,581,429,294	194,899,514
その他	649,039,025	612,361,506	36,677,519
純経常行政コスト	29,788,620,241	29,848,796,408	△ 60,176,167
臨時損失	324,498,024	692,231,549	△ 367,733,525
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	1	689,497,323	△ 689,497,322
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	324,498,023	2,734,226	321,763,797
臨時利益	2,390,730	4,170,220	△ 1,779,490
資産売却益	1,437,585	4,170,220	△ 2,732,635
その他	953,145	-	953,145
純行政コスト	30,110,727,535	30,536,857,737	△ 426,130,202

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R4.4.1 ～ R5.3.31	R3.4.1 ～ R4.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	57,194,526,791	56,830,197,430	364,329,361
純行政コスト(△)	△ 30,110,727,535	△ 30,536,857,737	426,130,202
財源	31,626,440,490	31,223,922,001	402,518,489
税収等	21,419,077,190	20,571,506,826	847,570,364
国県等補助金	10,207,363,300	10,652,415,175	△ 445,051,875
本年度差額	1,515,712,955	687,064,264	828,648,691
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	66,381,288	17,218,019	49,163,269
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	40,730,476	△ 328,166,896	368,897,372
その他	△ 398,463,974	△ 11,786,026	△ 386,677,948
本年度純資産変動額	1,224,360,745	364,329,361	860,031,384
本年度末純資産残高	58,418,887,536	57,194,526,791	1,224,360,745

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R4.4.1 ～ R5.3.31	R3.4.1 ～ R4.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	29,482,776,338	28,919,454,978	563,321,360
業務費用支出	11,018,407,978	10,494,825,806	523,582,172
人件費支出	4,080,687,810	4,095,408,029	△ 14,720,219
物件費等支出	6,046,748,064	5,769,959,916	276,788,148
支払利息支出	237,380,712	269,454,492	△ 32,073,780
その他の支出	653,591,392	360,003,369	293,588,023
移転費用支出	18,464,368,360	18,424,629,172	39,739,188
補助金等支出	11,274,370,224	11,605,367,741	△ 330,997,517
社会保障給付支出	6,726,229,363	6,416,273,368	309,955,995
その他の支出	463,768,773	402,988,063	60,780,710
業務収入	33,236,183,835	32,737,126,668	499,057,167
税金等収入	21,286,860,994	20,465,847,298	821,013,696
国県等補助金収入	9,579,955,557	10,095,412,129	△ 515,456,572
使用料及び手数料収入	1,796,574,432	1,593,860,060	202,714,372
その他の収入	572,792,852	582,007,181	△ 9,214,329
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	1,622,860	5,439,240	△ 3,816,380
業務活動収支	3,755,030,357	3,823,110,930	△ 68,080,573
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,565,168,005	3,779,191,585	785,976,420
公共施設等整備費支出	1,506,375,565	1,798,238,121	△ 291,862,556
基金積立金支出	2,911,701,760	1,834,454,914	1,077,246,846
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	140,000,000	140,000,000	0
その他の支出	7,090,680	6,498,550	592,130
投資活動収入	2,394,096,919	1,748,081,776	646,015,143
国県等補助金収入	362,111,727	321,191,780	40,919,947
基金取崩収入	1,527,969,394	903,532,472	624,436,922
貸付金元金回収収入	140,000,000	140,000,000	0
資産売却収入	1,437,589	6,449,244	△ 5,011,655
その他の収入	362,578,209	376,908,280	△ 14,330,071
投資活動収支	△ 2,171,071,086	△ 2,031,109,809	△ 139,961,277
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,171,117,695	3,902,732,723	268,384,972
地方債等償還支出	4,066,174,485	3,824,625,348	241,549,137
その他の支出	104,943,210	78,107,375	26,835,835
財務活動収入	1,736,498,660	2,410,379,750	△ 673,881,090
地方債等発行収入	1,736,498,660	2,410,379,750	△ 673,881,090
その他の収入	-	-	△ 875,637
財務活動収支	△ 2,434,619,035	△ 1,492,352,973	△ 942,266,062
本年度資金収支額	△ 850,659,764	299,648,148	△ 1,150,307,912
前年度末資金残高	3,689,764,542	3,246,308,709	443,455,833
比例連結割合変更に伴う差額	593,476,150	143,807,685	449,668,465
本年度末資金残高	3,432,580,928	3,689,764,542	△ 257,183,614
前年度末歳計外現金残高	44,399,890	42,289,921	2,109,969
本年度歳計外現金増減額	△ 4,200,509	2,109,969	△ 6,310,478
本年度末歳計外現金残高	40,199,381	44,399,890	△ 4,200,509
本年度末現金預金残高	3,472,780,309	3,734,164,432	△ 261,384,123

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,508,388,346	88,162,228,953	30,653,840,607	固定負債	18,753,325,852	31,429,971,657	12,676,645,805
有形固定資産	49,928,573,960	80,506,388,934	30,577,814,974	地方債等	16,458,541,308	26,474,911,338	10,016,370,030
事業用資産	36,141,925,477	39,422,726,794	3,280,801,317	長期未払金	36,803,544	71,660,744	34,857,200
土地	11,939,352,200	12,625,258,677	685,906,477	退職手当引当金	2,257,981,000	2,772,805,336	514,824,336
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	36,313,048,049	40,409,534,189	4,096,486,140	その他	-	2,110,594,239	2,110,594,239
建物減価償却累計額	△ 22,659,746,126	△ 24,410,464,146	△ 1,750,718,020	流動負債	2,455,496,779	3,967,246,851	1,511,750,072
工作物	112,448,552,420	112,975,298,732	526,746,312	1年内償還予定地方債等	2,224,916,851	3,356,956,500	1,132,039,649
工作物減価償却累計額	△ 102,056,954,366	△ 102,335,057,958	△ 278,103,592	未払金	3,863,696	280,176,718	276,313,022
船舶	-	-	-	未払費用	-	19,099,355	19,099,355
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	104,160	104,160
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	186,778,000	252,955,515	66,177,515
航空機	-	-	-	預り金	39,938,232	54,911,352	14,973,120
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,043,251	3,043,251
その他	-	-	-	負債合計	21,208,822,631	35,397,218,508	14,188,395,877
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	157,673,300	158,157,300	484,000	固定資産等形成分	58,661,530,782	89,925,799,589	31,264,268,807
インフラ資産	13,584,645,515	38,912,725,900	25,328,080,385	剰余分(不足分)	△ 20,149,311,772	△ 31,506,912,053	△ 11,357,600,281
土地	1,331,812,387	2,624,779,774	1,292,967,387	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,016,003,903	1,016,003,903				
建物減価償却累計額	-	△ 332,516,033	△ 332,516,033				
工作物	38,683,246,630	67,306,359,733	28,623,113,103				
工作物減価償却累計額	△ 26,523,942,622	△ 32,435,158,096	△ 5,911,215,474				
その他	-	2,024,693,672	2,024,693,672				
その他減価償却累計額	-	△ 1,486,756,173	△ 1,486,756,173				
建設仮勘定	93,529,120	195,319,120	101,790,000				
物品	1,841,916,585	5,234,262,637	3,392,346,052				
物品減価償却累計額	△ 1,639,913,617	△ 3,063,326,397	△ 1,423,412,780				
無形固定資産	3	1,279,306,443	1,279,306,440				
ソフトウェア	3	1,158,003	1,158,000				
その他	-	1,278,148,440	1,278,148,440				
投資その他の資産	7,579,814,383	6,376,533,576	△ 1,203,280,807				
投資及び出資金	2,324,577,000	73,475,000	△ 2,251,102,000				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,324,577,000	69,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	88,650,136	133,284,688	44,634,552				
長期貸付金	-	381,600	381,600				
基金	5,171,231,247	6,069,503,729	898,272,482				
減債基金	-	-	-				
その他	5,171,231,247	6,069,503,729	898,272,482				
その他	-	111,604,559	111,604,559				
徴収不能引当金	△ 4,644,000	△ 11,716,000	△ 7,072,000				
流動資産	2,212,653,295	5,653,877,091	3,441,223,796				
現金預金	1,028,379,430	3,472,780,309	2,444,400,879				
未収金	33,383,429	378,804,490	345,421,061				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,153,142,436	1,763,570,636	610,428,200				
財政調整基金	1,002,065,403	1,612,493,603	610,428,200				
減債基金	151,077,033	151,077,033	0				
棚卸資産	-	48,818,679	48,818,679				
その他	-	165,170	165,170				
徴収不能引当金	△ 2,252,000	△ 10,262,193	△ 8,010,193				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	38,512,219,010	58,418,887,536	19,906,668,526
資産合計	59,721,041,641	93,816,106,044	34,095,064,403	負債及び純資産合計	59,721,041,641	93,816,106,044	34,095,064,403

※△はマイナスを表します。
※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	17,254,323,555	32,213,988,074	14,959,664,519
業務費用	9,712,443,133	13,818,519,416	4,106,076,283
人件費	2,732,602,038	3,951,922,248	1,219,320,210
職員給与費	2,036,580,118	3,049,978,746	1,013,398,628
賞与等引当金繰入額	186,778,000	253,714,433	66,936,433
退職手当引当金繰入額	134,924,391	209,492,900	74,568,509
その他	374,319,529	438,736,169	64,416,640
物件費等	6,743,693,007	9,305,182,509	2,561,489,502
物件費	4,542,994,492	5,736,679,648	1,193,685,156
維持補修費	58,906,345	98,294,348	39,388,003
減価償却費	2,141,792,170	3,418,414,959	1,276,622,789
その他	-	51,793,554	51,793,554
その他の業務費用	236,148,088	561,414,659	325,266,571
支払利息	88,931,227	237,218,491	148,287,264
徴収不能引当金繰入額	314,923	5,360,401	5,045,478
その他	146,901,938	318,835,767	171,933,829
移転費用	7,541,880,422	18,395,468,658	10,853,588,236
補助金等	3,598,360,274	11,280,659,801	7,682,299,527
社会保障給付	1,828,079,253	6,726,229,363	4,898,150,110
その他	2,057,900	388,579,494	386,521,594
経常収益	280,940,104	2,425,367,833	2,144,427,729
使用料及び手数料	164,109,081	1,776,328,808	1,612,219,727
その他	116,831,023	649,039,025	532,208,002
純経常行政コスト	16,973,383,451	29,788,620,241	12,815,236,790
臨時損失	-	324,498,024	324,498,024
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	1	1
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	324,498,023	324,498,023
臨時利益	995,154	2,390,730	1,395,576
資産売却益	995,154	1,437,585	442,431
その他	-	953,145	953,145
純行政コスト	16,972,388,297	30,110,727,535	13,138,339,238

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	36,923,594,846	57,194,526,791	20,270,931,945
純行政コスト(△)	△ 16,972,388,297	△ 30,110,727,535	△ 13,138,339,238
財源	18,499,676,353	31,626,440,490	13,126,764,137
税金等	14,369,829,435	21,419,077,190	7,049,247,755
国県等補助金	4,129,846,918	10,207,363,300	6,077,516,382
本年度差額	1,527,288,056	1,515,712,955	△ 11,575,101
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	61,336,108	66,381,288	5,045,180
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	40,730,476	40,730,476
その他	-	△ 398,463,974	△ 398,463,974
本年度純資産変動額	1,588,624,164	1,224,360,745	△ 364,263,419
本年度末純資産残高	38,512,219,010	58,418,887,536	19,906,668,526

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【業務活動収支】			
業務支出	15,246,807,158	29,482,776,338	14,235,969,180
業務費用支出	7,704,926,736	11,018,407,978	3,313,481,242
人件費支出	2,863,329,038	4,080,687,810	1,217,358,772
物件費等支出	4,605,764,533	6,046,748,064	1,440,983,531
支払利息支出	88,931,227	237,380,712	148,449,485
その他の支出	146,901,938	653,591,392	506,689,454
移転費用支出	7,541,880,422	18,464,368,360	10,922,487,938
補助金等支出	3,598,360,274	11,274,370,224	7,676,009,950
社会保障給付支出	1,828,079,253	6,726,229,363	4,898,150,110
その他の支出	2,057,900	463,768,773	461,710,873
業務収入	18,502,408,411	33,236,183,835	14,733,775,424
税収等収入	14,355,633,140	21,286,860,994	6,931,227,854
国県等補助金収入	3,868,127,918	9,579,955,557	5,711,827,639
使用料及び手数料収入	164,020,921	1,796,574,432	1,632,553,511
その他の収入	114,626,432	572,792,852	458,166,420
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	1,622,860	1,622,860
業務活動収支	3,255,601,253	3,755,030,357	499,429,104
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,829,789,861	4,565,168,005	735,378,144
公共施設等整備費支出	989,826,409	1,506,375,565	516,549,156
基金積立金支出	2,699,963,452	2,911,701,760	211,738,308
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	140,000,000	140,000,000	0
その他の支出	-	7,090,680	7,090,680
投資活動収入	1,883,085,279	2,394,096,919	511,011,640
国県等補助金収入	261,719,000	362,111,727	100,392,727
基金取崩収入	1,480,371,121	1,527,969,394	47,598,273
貸付金元金回収収入	140,000,000	140,000,000	0
資産売却収入	995,158	1,437,589	442,431
その他の収入	-	362,578,209	362,578,209
投資活動収支	△ 1,946,704,582	△ 2,171,071,086	△ 224,366,504
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,887,648,602	4,171,117,695	1,283,469,093
地方債等償還支出	2,887,648,602	4,066,174,485	1,178,525,883
その他の支出	-	104,943,210	104,943,210
財務活動収入	1,287,458,000	1,736,498,660	449,040,660
地方債等発行収入	1,287,458,000	1,736,498,660	449,040,660
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,600,190,602	△ 2,434,619,035	△ 834,428,433
本年度資金収支額	△ 291,293,931	△ 850,659,764	△ 559,365,833
前年度末資金残高	1,279,735,129	3,689,764,542	2,410,029,413
比例連結割合変更に伴う差額	-	593,476,150	593,476,150
本年度末資金残高	988,441,198	3,432,580,928	2,444,139,730
前年度末歳計外現金残高	44,145,933	44,399,890	253,957
本年度歳計外現金増減額	△ 4,207,701	△ 4,200,509	7,192
本年度末歳計外現金残高	39,938,232	40,199,381	261,149
本年度末現金預金残高	1,028,379,430	3,472,780,309	2,444,400,879

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	198 百万円	0 百万円	－百万円	198 百万円
計	198 百万円	0 百万円	－百万円	198 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.6%
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%~7.5%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.2%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.5%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.6%
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。
- ③ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	165,671,748	499,156	2,655	166,168,249	126,745,522	1,799,067	39,422,727
土地	12,550,295	74,963	-	12,625,259	-	-	12,625,259
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,186,657	224,905	2,028	40,409,534	24,410,464	841,036	15,999,070
工作物	112,932,743	42,556	-	112,975,299	102,335,058	958,032	10,640,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,053	156,732	627	158,157	-	-	158,157
インフラ資産	72,824,583	1,735,068	1,392,495	73,167,156	34,254,430	1,323,458	38,912,726
土地	2,812,918	9,630	197,767	2,624,780	-	-	2,624,780
建物	804,703	211,301	-	1,016,004	332,516	29,760	683,488
工作物	67,517,645	872,964	1,084,250	67,306,360	32,435,158	1,236,438	34,871,202
その他	1,531,228	493,466	-	2,024,694	1,486,756	57,261	537,937
建設仮勘定	158,090	147,707	110,478	195,319	-	-	195,319
物品	5,139,578	98,923	4,148	5,234,353	3,063,416	234,122	2,170,936
合計	243,635,909	2,333,147	1,399,298	244,569,758	164,063,369	3,356,647	80,506,389

甲州市全体の貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,948,042,767	固定負債	27,540,903,131
有形固定資産	73,253,135,291	地方債等	25,035,814,820
事業用資産	37,125,409,126	長期未払金	36,803,544
土地	12,380,467,134	退職手当引当金	2,390,192,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,391,832,864	その他	78,092,767
建物減価償却累計額	△ 23,276,215,924	流動負債	3,593,958,114
工作物	112,650,519,467	1年内償還予定地方債等	3,159,521,611
工作物減価償却累計額	△ 102,179,351,715	未払金	159,773,002
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,918,000
航空機	-	預り金	53,920,341
航空機減価償却累計額	-	その他	1,721,000
その他	-	負債合計	31,134,861,245
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	158,157,300	固定資産等形成分	83,625,309,588
インフラ資産	34,768,239,939	余剰分(不足分)	△ 28,686,728,095
土地	1,676,963,760	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 144,614,653		
工作物	63,713,317,934		
工作物減価償却累計額	△ 31,248,229,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,319,120		
物品	3,743,977,766		
物品減価償却累計額	△ 2,384,491,540		
無形固定資産	642,183,311		
ソフトウェア	1,158,003		
その他	641,025,308		
投資その他の資産	8,052,724,165		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	133,284,688		
長期貸付金	-		
基金	5,605,928,477		
減債基金	-		
その他	5,605,928,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,716,000		
流動資産	4,125,399,971		
現金預金	2,082,628,866		
未収金	326,947,798		
短期貸付金	-		
基金	1,677,266,821		
財政調整基金	1,526,189,788		
減債基金	151,077,033		
棚卸資産	48,818,679		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,262,193		
繰延資産	-	純資産合計	54,938,581,493
資産合計	86,073,442,738	負債及び純資産合計	86,073,442,738

甲州市全体の貸借対照表(前年度末)

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,387,996,398	固定負債	29,705,436,716
有形固定資産	74,738,855,427	地方債等	26,975,936,432
事業用資産	38,335,631,011	長期未払金	40,384,609
土地	12,307,777,524	退職手当引当金	2,587,817,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,195,057,414	その他	101,298,675
建物減価償却累計額	△ 22,550,658,244	流動負債	3,746,417,841
工作物	112,614,755,387	1年内償還予定地方債等	3,347,302,185
工作物減価償却累計額	△ 101,233,353,670	未払金	125,024,273
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213,801,140
航空機	-	預り金	58,706,243
航空機減価償却累計額	-	その他	1,584,000
その他	-	負債合計	33,451,854,557
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,052,600	固定資産等形成分	83,737,701,510
インフラ資産	34,954,593,296	余剰分(不足分)	△ 30,782,122,151
土地	1,676,922,348	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 127,313,273		
工作物	62,853,266,543		
工作物減価償却累計額	△ 30,122,855,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,089,760		
物品	3,664,459,480		
物品減価償却累計額	△ 2,215,828,360		
無形固定資産	669,788,997		
ソフトウェア	2,873,282		
その他	666,915,715		
投資その他の資産	6,979,351,974		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	117,883,261		
長期貸付金	-		
基金	4,551,663,713		
減債基金	-		
その他	4,551,663,713		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,422,000		
流動資産	4,019,437,518		
現金預金	2,347,849,949		
未収金	310,545,579		
短期貸付金	-		
基金	1,349,705,112		
財政調整基金	1,198,637,652		
減債基金	151,067,460		
棚卸資産	24,944,555		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,607,677		
繰延資産	-	純資産合計	52,955,579,359
資産合計	86,407,433,916	負債及び純資産合計	86,407,433,916

甲州市全体の行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,817,007,693
業務費用	12,311,547,976
人件費	3,257,176,444
職員給与費	2,493,153,028
賞与等引当金繰入額	220,639,000
退職手当引当金繰入額	134,924,391
その他	408,460,025
物件費等	8,583,134,894
物件費	5,422,722,024
維持補修費	94,739,460
減価償却費	3,057,843,913
その他	7,829,497
その他の業務費用	471,236,638
支払利息	225,016,093
徴収不能引当金繰入額	5,360,401
その他	240,860,144
移転費用	13,505,459,717
補助金等	11,675,322,564
社会保障給付	1,828,079,253
その他	2,057,900
経常収益	1,775,191,882
使用料及び手数料	1,540,334,132
その他	234,857,750
純経常行政コスト	24,041,815,811
臨時損失	39,220
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,220
臨時利益	1,032,629
資産売却益	995,154
その他	37,475
純行政コスト	24,040,822,402

甲州市全体の純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,955,579,359	83,737,701,510	△ 30,782,122,151	-
純行政コスト(△)	△ 24,040,822,402		△ 24,040,822,402	-
財源	25,957,425,242		25,957,425,242	-
税収等	17,813,270,567		17,813,270,567	-
国県等補助金	8,144,154,675		8,144,154,675	-
本年度差額	1,916,602,840		1,916,602,840	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 178,791,216	178,791,216	
有形固定資産等の増加		1,483,246,194	△ 1,483,246,194	
有形固定資産等の減少		△ 3,062,953,304	3,062,953,304	
貸付金・基金等の増加		3,070,315,423	△ 3,070,315,423	
貸付金・基金等の減少		△ 1,669,399,529	1,669,399,529	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66,381,288	66,381,288		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	18,006	18,006		-
本年度純資産変動額	1,983,002,134	△ 112,391,922	2,095,394,056	-
本年度末純資産残高	54,938,581,493	83,625,309,588	△ 28,686,728,095	-

甲州市全体の資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,907,346,149
業務費用支出	9,401,886,432
人件費支出	3,411,670,498
物件費等支出	5,512,138,090
支払利息支出	225,016,093
その他の支出	253,061,751
移転費用支出	13,505,459,717
補助金等支出	11,675,322,564
社会保障給付支出	1,828,079,253
その他の支出	2,057,900
業務収入	26,922,154,080
税収等収入	17,686,110,847
国県等補助金収入	7,516,746,932
使用料及び手数料収入	1,560,611,141
その他の収入	158,685,160
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,014,807,931
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,484,195,782
公共施設等整備費支出	1,482,016,194
基金積立金支出	2,862,179,588
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,336,276,655
国県等補助金収入	362,111,727
基金取崩収入	1,480,371,121
貸付金元金回収収入	140,000,000
資産売却収入	995,158
その他の収入	352,798,649
投資活動収支	△ 2,147,919,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,850,360,186
地方債等償還支出	3,850,360,186
その他の支出	-
財務活動収入	1,722,458,000
地方債等発行収入	1,722,458,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,127,902,186
本年度資金収支額	△ 261,013,382
前年度末資金残高	2,303,704,016
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,042,690,634
前年度末歳計外現金残高	44,145,933
本年度歳計外現金増減額	△ 4,207,701
本年度末歳計外現金残高	39,938,232
本年度末現金預金残高	2,082,628,866

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	198 百万円	0 百万円	－百万円	198 百万円
計	198 百万円	0 百万円	－百万円	198 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,119,643	461,961	627	162,580,977	125,455,568	1,671,556	37,125,409
土地	12,307,778	72,690	-	12,380,467	-	-	12,380,467
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,195,057	196,775	-	37,391,833	23,276,216	725,558	14,115,617
工作物	112,614,755	35,764	-	112,650,519	102,179,352	945,998	10,471,168
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,053	156,732	627	158,157	-	-	158,157
インフラ資産	65,204,762	1,020,713	64,391	66,161,084	31,392,844	1,152,124	34,768,240
土地	1,676,922	41	0	1,676,964	-	-	1,676,964
建物	575,483	-	-	575,483	144,615	17,301	430,869
工作物	62,853,267	872,964	12,913	63,713,318	31,248,230	1,134,823	32,465,088
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,090	147,707	51,478	195,319	-	-	195,319
物品	3,664,459	83,667	4,148	3,743,978	2,384,492	172,397	1,359,486
合計	230,988,864	1,566,341	69,166	232,486,039	159,232,903	2,996,076	73,253,135